

# 中央会 あいち

Chou kai Aichi

# 3

2016 MAR.  
No.777

## VOICE

- ▽中部から発信する情報サービス産業の発展を目指して  
中部アイティ協同組合 理事長 稲葉弘承
- ▽総合人材サービスの拡充をめざして  
中部アウトソーシング協同組合 理事長 高木裕憲

## 経済キーワード

- ▽名駅前再開発  
中京大学経済学部 客員教授 内田俊宏

## 組合活性化への道

- ▽ITを活用した組合事業の可能性  
明治大学政治経済学部 教授 森下 正

## 中小企業組合の為の経営戦略講座

- ▽他が真似ができない協同組合の戦略は組合の経営資源にこそあり  
ランチェスター経営名古屋 川端康浩

## すぐに使えるMicrosoft Office2010活用術

- ▽「条件付き書式」の新機能をご紹介します！  
富士通オープンカレッジ名古屋駅前校 マイクロソフト認定トレーナー 西畑邦彦

## 景況天気図

- ▽先行きに不安感(1月)

## 組合実務講座

- ▽決算関係書類等作成の留意点

## 中小機構事業紹介

- ▽インキュベーション施設による新事業支援

愛知県中小企業団体中央会

<http://www.aiweb.or.jp>

発行 愛知県中小企業団体中央会  
〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-4-38 (愛知県産業労働センター)  
TEL 052-485-6811  
定価 1部300円(年間3,600円、ただし会員については賦課金に含めて徴収)  
印刷所 興栄印刷株式会社

有利な金利で、安全・確実

## 新型定期預金

# マイナーベスト

■お問合せ・資料のご請求は  
 ダイレクトバンキングセンター（平日9:00～19:00、銀行休業日を除く）  
**0120-299-233**  
 ■詳しくはホームページで  
<http://www.shokochukin.co.jp/>

**名古屋支店** 名古屋市中区錦3-23-18

〒460-0003  
TEL:052-951-7835

**熱田支店** 名古屋市熱田区新尾頭2-2-33

〒456-0018  
TEL:052-682-3111

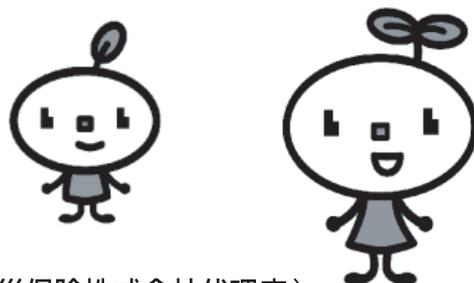
**豊橋支店** 豊橋市松葉町3-71-2

〒440-0897  
TEL:0532-52-0221



## 中央会の

- 特定退職金共済制度
- オナーズプラン
- 集団扱自動車保険
- 集団扱火災保険



●引受保険会社● 三井生命保険株式会社（三井住友海上火災保険株式会社代理店）

名古屋支社

〒460-0003 名古屋市中区錦1-4-6 三井生命ビル12階  
☎ (052) 231-3852(代表)

岡崎支社

〒444-0044 岡崎市康生通南3-3 マルワビル7F  
☎ (0564) 21-3667

企業の人事担当者の皆様へ

## 人材の確保・従業員の再就職を 支援しています



公益財団法人 産業雇用安定センター  
愛知事務所

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号 住友生命名古屋ビル14階  
TEL:052(583)8876 FAX:052(583)8886



インターネットにより最新の人材情報を提供しています。  
厚生労働省と経済・産業団体の協力により設立された公益財団法人

産業雇用

検索

## 賃金・労務ガイドブック

採用から退職まで賃金・労務・人事の必須  
50項目の解説と賃金改訂データを網羅

## 中小企業組合必携

—総務・会計・税務の実務—  
管理運営の実務知識を網羅

中小企業と組合のための図書は、**有限会社 愛知ビジネスサービス** まで  
450-0002 名古屋市中村区名駅四丁目4番38号 TEL:052-485-6811 FAX:052-485-9199



## 中部から発信する情報サービス産業の発展を目指して

中部アイティ協同組合  
理事長 稲葉 弘承



本年、中部アイティ協同組合は設立15年を迎えました。これは組合員はもちろんのこと、愛知県中央会をはじめとする関係諸機関のご指導やご協力の賜物と、心より感謝申し上げる次第です。

さて2015年は、大きな意味で政治力に翻弄された一年でした。4月には約15年ぶりに一時2万円台をつけた日経平均株価、9月には安全保障関連法案の採決、その裏に派遣法改正、10月には5年半に及ぶ環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意など、アベノミクスの金融政策、財政政策の集大成の結果、この3年で大幅な経済改革が進みました。また再来年度に予定される消費税率のアップも大きな影響が出るものと予測されます。あのリーマンショックからは7年が経ちましたが、今期は東芝の不適切会計問題に始まり大手メーカーシャープの減資騒動と、白物4大メーカーが相次いで騒然となりました。景気は上向きと言われますが、中小企業にとって本当に明るい話はまだまだ程遠い存在であるような気がしてなりません。

IT業界に目を向けますと、まず派遣法の改正により今後は大手派遣企業との乱打戦が予想され、特定派遣業務を主にしてきた中小IT企業には、資本金の増大義務や大量な資料作成の義務化などが大きな枷となります。また昨期も新卒、中途の採用が思うようにできないという採用不調の年でしたが、今期も大手企業による内定や採用時期の変更が中小企業にはさらなるボディーブローになるでしょう。それに加えて企業のコンプライアンス遵守に関する関係法令も拡大・改正され、経営の大きなストレスとなると予想されます。

私たちはこれまでこうした困難な経営環境に対応できる中小IT企業集団をめざして組合事業を展開してまいりました。例えば、宿命的に抱える採用不調問題に対して、平成19年度よりインターンシップの合同展と学生の受入を組合の共同事業として継続してきていますが、「夢プロジェクト」と名付けたこの事業は今や中部地区の大学、専門学校と中小企業とを繋ぐ就職の架け橋となっているばかりでなく、組合活動のモデルとして行政からも評価され、他地区や他業種からも注目される看板事業へと成長しました。

こうした実績を土台として、現在組合では特に以下の3本の柱を掲げています。その1本目は各企業の社員が総ぐるみで参加できる事業の強化、2本目に組合員がビジネスを形成する機会創出、3本目に人財採用、社員教育の支援です。

また今期は15周年記念事業が控えています。その第一段が、当組合としては3回目となる100社1,000人が参加するIT大運動会の開催ですが、それに加えてビジネス機会を創出するイベントの開催をはじめ、組合内受注や情報交換など新たな内容を盛り込んだ事業を展開する計画です。歴史も浅く若輩揃いであることは否めませんが、業界の抱える諸問題を全員でアクティブに対応してきたと自負しています。どうか当組合に、今後とも先輩諸兄の暖かいご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。



## 総合人材サービスの拡充をめざして

中部アウトソーシング協同組合

理事長 高木 裕憲



本組合は、請負業務を行う事業者による組合です。わたしたち組合員は、コンプライアンス意識を高め、各種共同事業の推進とともに、経営環境の改善及び良好な雇用環境の確立を目指して、地域社会に貢献することを基本理念としております。

昨年は、アベノミクスの効果浸透により、緩やかではありますが景気回復が継続しました。しかしながら、外国人労働者の減少や労働人口の減少に伴う人手不足は、中小企業にとって大きな問題となっております。

組合員企業では、社会保険の加入等コンプライアンスを順守し、労働安全衛生法で定める労働災害防止のための措置を徹底するとともに、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて、職場における労働者の安全と健康を確保することが、人材を確保する上でも不可欠と考えており、我々請負事業者がより高いレベルに昇る努力が必要です。

中部アウトソーシング協同組合では、組合員企業がより高いレベルに昇るための支援を行い、組合員企業間の連携をより一層深めていく活動を進めて参ります。

そのひとつに、本組合事業の経営に携わる若手経営者やその担い手で構成し、親睦と経験知識の交流を図ることを目的に、組合発足当初より設置しております「青年部会」があります。組合員企業の発展のため青年部会では、法改正や新しい制度が施行された際に勉強会を開催したり、組合機関紙「COK NEWS」の発行など、幅広い活動を行っております。

また、豊田市にCOK豊田研修センターを設け、雇い入れ時の安全衛生教育や職長教育講習、フォークリフト運転技能講習、第一種衛生管理者合格支援研修など、組合員企業のスタッフ教育及びスキルの向上を行い、キャリアアップ及びキャリアチェンジをサポートしております。

そして、労働人口の減少に伴う人手不足を予測し、5年前に外国人技能実習生共同受入に係る認可を受け、実績と信頼のある送出し機関より厳選された実習生を受入れ、コンプライアンスを厳守して安定した人材確保の実現を目指しております。

「中部アウトソーシング協同組合」は、あらゆる製造業の分野で活躍を続けている中部のアウトソーサーが、これまで培った様々なノウハウを駆使して業務の高度化、合理化を強力にサポートし、日本のものづくりに貢献するとともに、人材サービス産業を担う一翼として、日本の労働市場の健全な発展に向けてさらに邁進して参ります。

組合ホームページ <http://www.cosa.jp/>

# 経済キーワード

## 名駅前再開発

中京大学 経済学部

客員教授 内田 俊 宏



### ○商業施設が続々オープン

三越伊勢丹ホールディングスは、3月9日、名駅前の名古屋ビルディングの地下1階から地上2階までの3フロアに新型店の「イセタンハウス」をオープンさせる。従来型の百貨店の大型店と近年出店を加速させてきた小型店の中間的な売り場面積の中型店で、首都圏郊外や地方中核都市の駅前などを中心に出店を強化している。伊勢丹の名前を冠したイセタンハウスは東海3県では初めての出店となり、再開発の進む名駅前地区への出店で東京のファッションの最先端を取り込むため、商品の仕入れは傘下の首都圏の事業会社が担当する。

さらに、隣接するエリアには、日本郵便と名工建設のJPタワー名古屋で「KITTE名古屋」が6月にオープン予定である。すでに昨年12月からオフィスにテナント企業が入居作業を始めているが、地下1階から地上3階に入居する「KITTE名古屋」は、日本郵便が手がける商業施設で、「切手」と「来て」の意味を込めたネーミングとなっている。すでにJR東京駅前に2013年に開業し高い集客力を誇っているが、JR名駅前のオープンに続いて、4月にはJR博多駅前にもKITTE博多が開業予定となっている。博多では急増する訪日外国人客を見込んだ多言語表記の案内カウンターの設置などが検討されている。

### ○百貨店売上と個人消費の基調

翻って、名古屋市内の百貨店売上高の動向をみると、2月の売上高（速報）の総額は前年比2.0%減の291億円にとどまっている。春物衣料の販売が振るわずジェイアール名古屋高島屋を除いた4社が減収となった。2月はバレンタイン商戦のほか、中国の旧正月である春節の時期が重なり訪日客の売上増も期待されたが、名古屋市内の百貨店が苦戦している様子が伺える。全国的に見ても1月の実質消費支出は3.1%の減少と5カ月連続で落ち込んでおり、暖冬の影響だけでなく消費の基調が弱いことが背景にある。むしろ、名駅の高島屋だけが健闘していると見た方が自然だろう。

今春闘は昨年よりも厳しい回答が予想されており、実質所得の大幅な上昇は見込みにくい所得環境が続くそうである。こうした中、昨年まで2年連続で高い賃上げを実現したトヨタグループなど好業績企業の従業員を土日に取り込んでいる名駅地区に、相次いで商業施設がオープンすることは消費刺激効果をもたらすだろう。また、すでに名駅地区では名古屋ビルディングやJPタワー名古屋のオフィ

ス棟が完成しているほか、今秋から来春にかけても笹島地区の再開発やJRゲートタワーのオープンが予定されており、名古屋ビルディングだけで5,000人規模、名駅周辺の再開発が進めば、トータルでは2万人近くのオフィス人口が増加する見通しで、平日・土日ともに集客が期待できる名駅地区の攻勢が続く可能性が高い。

### ○名駅 vs 栄、独自の街づくりへ

名駅周辺のオフィスの賃料は、すでに大阪の都心並みの水準となっており、トヨタグループや三菱グループ、新興IT企業など好業績企業を中心にテナントとして入居できる状況にある。そうした所得水準の相対的に高いビジネスマンをターゲットにした商業施設のオープンは、名古屋の流通・小売業界に新風を吹き込むとともに、顧客獲得競争の激化が不可避であることを意味している。西三河地域をはじめとして東海4県など広域商圏から乗り換えなしで集客できるメリットも依然として残っており、名駅地区が洗練された商業エリアとして高い成長性が期待できる状況が続くだろう。

これを迎え撃つ栄や矢場町、大須・上前津地区では業態や企業グループの垣根を超えた連携が不可欠であり、それらが一体となった街づくりや集客戦略が必要となっている。栄地区にも家電量販店のオープンなどで訪日客を取り込む動きも出始めているが、それぞれの企業が独自に取り組む戦略だけでなく、街全体としてのイメージ戦略や統一感のある整備が不可欠だろう。栄の強みは古くからの富裕層を含む安定した顧客層だが、顧客の高齢化が逆に弱みとなる。しかし、矢場町や大須商店街を中心に高い集客を誇る若者の取り込みを図るチャンスは残されており、名駅とは異なるベクトルでの街づくりをスピード感を持って進める必要があるだろう。

### 執筆者プロフィール

1968年青森県生まれ。91年一橋大学経済学部卒業。02年名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。91年野村證券。93年東海総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）。14年8月より中京大学経済研究所研究員。15年4月中京大学経済学部客員教授。現在、ニュース番組などのコメンテーターを務めるほか、国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋港管理組合、青森県、函館市などの委員も務める。専門はマクロ経済、地域経済。



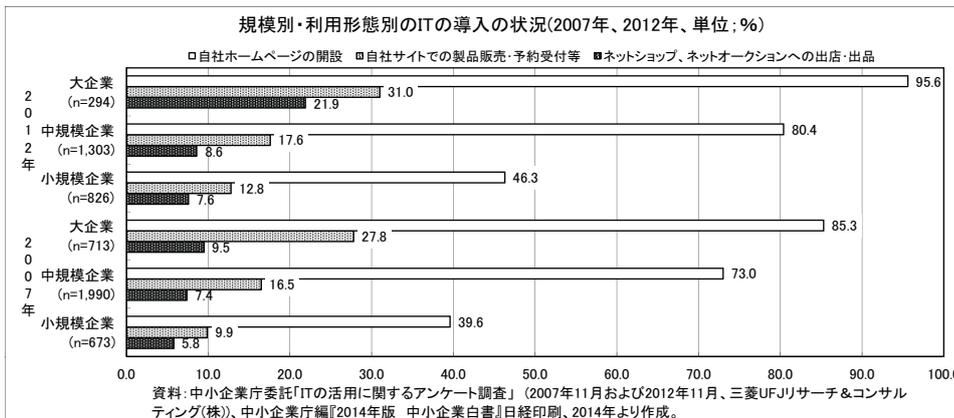
# ITを活用した組合事業の可能性

明治大学政治経済学部

教授 森下 正



経済産業省が平成27年に発表した「平成26年度 電子商取引に関する市場調査」結果によると、平成26年度の日本国内のBtoC-ECの市場規模は12.8兆円（前年比14.6%増）、BtoBは広義BtoB-EC<sup>(1)</sup>で280兆円（前年比4.0%増）に達した。また、EC化率はBtoC-ECで4.37%（前年比0.52%増）、広義BtoB-ECで26.5%（前年比0.6%増）と増加傾向で、商取引の電子化が続いている。



今後も電子商取引が拡大することが予測される中で、企業規模別のIT活用に格差が拡大している(図参照)。2007~12年の推移をみると、「ホームページの開設」は大企業が85.3%から95.6%へとほぼ普及、中規模企業が73.0%から80.4%へと進展した。小規模企業も39.6%から46.3%へと増加したが半数未滿に留まった。一方、

「製品販売・予約受付等」「ネットショップ、ネットオークションへの出店・出品」は、大企業で約3割、中規模企業で2割未滿、小規模企業で1割未滿に留まっているが、規模間格差は拡大している。従って、こうした大企業との格差を解消するためにも、組合事業として組合及びその組合員によるホームページ開設の必要性は大きい。

しかし、ITの活用方法は、電子商取引だけではない。例えば、業務改善、業務管理、経営革新に資するネットワーク・システムの導入もある。その結果実現できることに、業務品質、成果物の量・質、サービス量・質、業務スピードなどの向上がある。また、作業効率性の改善、情報の再利用再活用(ナレッジマネジメント、情報共有)、間接業務の短縮、コミュニケーション改善、業務管理・電算処理・月次決算・稼働管理などの個別業務と管理者業務の効率改善、決裁方法改善、紙削減など、多々ある。

例えば、需要開拓と組合員間のコミュニケーション改善に繋がった事例として、協同組合三条工業会がある。同組合の共同受注サイトには、オープンサイト(顧客による組合及び組合員情報の閲覧、見積り依頼など)とクローズドサイト(組合員メーリングリスト、受注状況紹介、図面データなど)があり、このシステムを連動させて、新規見積り依頼を共同受注すると同時に、新製品のアイデア入手の源泉としても活用している。また、クローズドサイトには、機関誌、組合員の協働支援(会員間取引支援)、福利厚生機能を用意し、組合員間の交流を促している。現在、年間約500件の見積り依頼に対し、約125件の成約がある。

また、全国家庭用品卸商業協同組合では、標準化したWeb-EDIシステムを導入することで、組合のデータ入力者を導入前の6名から1名に削減、郵送していた伝票のタイムラグや売掛金・買掛金の誤算の解消、組合員やメーカーの信用度の向上、EDIの標準化による業界全体の標準化に寄与するなど、多くの成果をあげている。

このように電子商取引のみならず、組合や組合員が抱えている改善ネタにIT活用のヒントがあるのであり、組合によるIT活用の可能性は依然として大きいのである。

i) 広義電子商取引(広義EC)は、コンピューターネットワークシステムを介して、商取引(受発注)が行われ、かつ、その成約金額が捕捉されるもの。

## 【プロフィール】

森下 正

1965年埼玉県川越市生まれ。現在、明治大学政治経済学部教授、地域行政学科長。2005年博士(経済学)を取得。専門は中小企業論、地域産業政策。中小企業の実証研究と産業集積、協同組合に関する研究に従事。



# 中小企業組合の為の経営戦略講座

## 第12回 『他が真似ができない協同組合の戦略は組合の経営資源にこそあり』



ランチェスター経営名古屋 川端康浩

今回は農業協同組合ですが、戦略的な取り組みを行っていますので取り上げたいと思います。

馬路村農業協同組合は、高知県東部の1000m級の山々に囲まれた山間に位置する馬路村にあります。馬路村は総人口が907人、高知県の南側にある太平洋上で発生する黒潮の影響で、雨が多く日本有数の多雨地帯です。

自然豊かな環境が育てる山林資源が豊富な村として、かつては林業が盛んでしたが、戦後林業が衰退していく中で、馬路村農業協同組合は生き残りをかけて1962年（昭和37年）から「ゆず」の栽培を開始しました。ところが馬路村で作られるゆずは見栄えが悪く、青果としての売上は低迷します。そこで1970年（昭和45年）からゆずの加工品の開発に着手し、1979年（昭和54年）から本格化させ、加工品としてゆず酢、ゆず佃煮、ゆずジャム、ゆず味噌などを商品開発しました。しかし販路拡大には苦戦を強いられます。四国の山間にある村という宿命的な地域立地上、外の市場に打って出るしかなく、一般消費者市場での販売を志し、全国の百貨店の物産展に年間80日から100日近く参加するなど全国行脚の地道な営業、販売活動を行いました。売上は低迷しました。そんな中で一枚の手紙が馬路村に届きます。その手紙の内容は「現金書留で馬路村のゆずを購入したい」というものでした。通販に活路を見出した組合は、ランチェスター戦略という所の「対面販売による接近戦での販売」と「通販による空中戦での販売」の連携に販売戦略の活路を見出します。ランチェスターの弱者の販売戦略は、営業マンなど販売担当者が販売相手のお客さんと直接会って営業活動を行う接近戦、直接戦での販売を大事とします。なぜ「直接会うことが大事」なのか、それは競合との競争市場において、直接自社の営業担当者とは会う時間は競合に妨害されない経営パワーをまともに全部届かせることができる時間帯であるからです。

HP、DM、CM、雑誌や新聞広告など空中戦による営業も大事ですが、基本として空中戦による営業は資本力のある大手企業に有利に働きます。資金力の少ない組合としては、接近戦と空中戦の両方の営業を組み合わせて行うべきと考えます。特に馬路村農業協同組合は山間の村という立地的に不利な条件を補うために、自ら全国の主要百貨店を行脚して物産店に出店しました。そこで出会う接近戦で買いに来てくれた人や知り合った人をファンとして捉え、そこを足がかりにして通販での販売、購入顧客へ定期的に「月刊ゆず」という機関紙を送り続け、顧客との関係性を持続して再購入に繋げています。これが接近戦と機関紙という、直接会うことはないが一度会っている方に空中戦で再販を促す営業の仕組みとなっています。

**戦略：**地域の特色を打ち出す事で他には真似ができない独自化を得られます。

馬路村では「名前を知らない村には遊びに行けない。特産品も売れない」という原因と結論に基づいて「村をまるごと売り込む」コンセプトを掲げています。たとえば商品戦略です。

まず「ゆず」一点集中の商品戦略の基本を行っています。「ゆず」と言えば「馬路村」。次にランチェスターの商品戦略では、市場を突破するため「何か秀でた看板商品」を作り重点商品として売り出して市場突破する戦略を推奨しています。そこには競合には真似ができない自社の経営資源を反映したものこそ強い商品になりえると考えます。

馬路村農業協同組合で1988年（昭和63年）に開発した看板商品の「ごっくん馬路村」は、村人自身がモニターと村人総動員で開発した商品であり「村全体を売り出す」という戦略コンセプトは他が真似できません。このように、協同組合が持つ自らの経営資源を元にした戦略こそが独自化を産む「勝てる戦略」であると考えます。

### 【プロフィール】

アサヒマネジメント/ランチェスター経営名古屋 代表 川端康浩  
〒460-0012 名古屋市中区千代田3-27-17 鈴井ビル402号 TEL 052-324-7551 FAX 052-324-7552  
ランチェスター戦略のセミナー、講演、研修、経営支援のご相談は、052-324-7551まで。

1962年9月生まれ

平成15年9月より、ランチェスター経営の第一人者竹田陽一先生の公認を得てランチェスター研修の「戦略社長塾」を毎週開催。週10社～15社は参加。年間延べ600社以上が参加。特に、地域密着型企業への「地域戦略構築」法人型ビジネスにおける、会社の強みを活かした経営戦略構築、販売における仕組み作りの策定と実践支援、社内での幹部、社員研修や組織作りが、支援先企業様から現場への置き換えが行いやすいと好評を得ています。

アサヒマネジメント ランチェスターHPです。 <http://www.asahi378.com/>

すぐに使える

# Microsoft Office 2010 活用術

富士通オープンカレッジ名古屋駅前校  
講師 西畑 邦彦



「条件付き書式」の  
新機能をご紹介します！

6月	合計
1,700	4,950
1,070	3,200
1,460	4,340
1,490	4,510
1,080	3,220

6月	合計
1,700	4,950
1,070	3,200
1,460	4,340
1,490	4,510
1,080	3,220

Excel の新機能！  
数字の大小が一目で  
分かる便利な機能

Excel2007 からの新機能に Excel の表をより見やすくする「データバー」「カラースケール」「アイコンセット」があります。2010 ではさらに細かい設定ができるようになり、簡単に見栄えの良い表を作成できるようになりました。

## ◆データバー◆

「データバー」を使用すると一目で数値の大小が比較できます。「データバー」を表示したい範囲を選択し(下図①)、「ホーム」タブ(下図②)の「条件付き書式(下図③)」をクリックします。



「データバー(左図④)」にマウスポインタをあわせ、選択肢(左図⑤)の中から好みのデザインをクリックします。

合計欄の数値の大小

が比較され、「データバー」が表示されます。

数字のみの表に比べ、一目で数字の大小が把握できる見やすい表になりました。

6月	合計
1,700	4,950
1,070	3,200
1,460	4,340
1,490	4,510
1,080	3,220

## ◆カラースケール◆

「カラースケール」を使用すると数値の大小が色の違いで表示されます。

データバーと同様に「ホーム」タブの「条件付き書式」をクリックします。「カラースケール」にマウスポインタをあわせ、選択肢の中から好みのデザインをクリックします。

6月	合計
1,700	4,950
1,070	3,200
1,460	4,340
1,490	4,510
1,080	3,220

## ◆アイコンセット◆

「アイコンセット」を使用すると数値の大小が図柄で表示されます。図柄は様々な種類が準備されていますので色々試してみてください。

6月	合計
1,700 ↑	4,950
1,070 ↓	3,200
1,460 ⇄	4,340
1,490 ↑	4,510
1,080 ↓	3,220

## ◆その他のルール◆

「データバー」「カラースケール」「アイコンセット」の「その他のルール(左図⑥)」をクリックすると、各種設定を変更することができます。

「データバー」では数値を非表示にして「棒のみ表示」にすることができます。またデータバーの色、棒の方向(左から右か、右から左か)の設定も変更できます。

「カラースケール」ではカラースケールの色数を2色と3色から選択できます。また色も変更することができます。

「アイコンセット」では数値を非表示にして「アイコンのみ表示」にしたり「アイコンの順序を逆にする」ことができます。またアイコンの種類も多く準備されており、どの範囲の数値にどのアイコンを使用するかなどの細かい指定をすることも可能です。

数値が多く出てくる Excel の表では、素早く数値の傾向を伝える工夫が必要です。

グラフなどの機能とあわせて「条件付き書式」をぜひ使用してみてください。

### 【プロフィール】

西畑 邦彦 マイクロソフト認定トレーナー(MCT)・アドビ認定インストラクター(ACI)

富士通オープンカレッジ名古屋駅前校

名古屋市中村区名駅 3-22-4 名駅前みどりビル4F TEL: 052-533-3568 FAX: 052-533-3571

マイクロソフトオフィス、CAD、DTP、プログラムなどの講習・研修のご相談は、0120-531-337へ。

http://www.focn.jp info@focn.jp





# 決算関係書類等作成の留意点

組合の多くは、3月末で決算を迎え、定款の定めるところにより事業年度終了の日から2か月（又は3か月）以内に通常総会（又は総代会）を行う運びとなります。また、通常総会（又は総代会）では、「決算関係書類（財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案）」及び「事業報告書」を議案に上程し、承認を受けます。

決算関係書類等の作成については、平成19年の中小企業等協同組合法の改正により、施行規則に基づいた様式において作成することになりました。

そこで、今月号から総会（又は総代会）までのスケジュールとともに施行規則に基づいた様式例や注意事項について紹介します。なお、本会ホームページにも様式例を掲載しておりますのでご参照ください。

### <通常総会（又は総代会）までのスケジュール> ※9頁参照

事業年度末から通常総会（又は総代会）開催に至るまでのスケジュールをまとめました。なお、日付を書込み式にしてありますので、スケジュール策定の際にご活用下さい。

### <事業報告書> ※10頁参照

事業報告書は、「事業活動の概況に関する事項」、「運営組織の状況に関する事項」、「その他組合の状況に関する重要な事項」の三つの項目をもって作成し、それぞれの項目には施行規則に示されている具体的な事項を記載します。

## ◆ 組合広告を募集いたします！ ◆

中央会あいちでは、平成28年度から組合様の広告を募集いたします。

1/4ページのスペースをご利用いただけます。

組合紹介、イベント告知、ホームページのPR等にお使いいただけます。

広告料や掲載内容についての詳細は、「[kikanshi@aiweb.or.jp](mailto:kikanshi@aiweb.or.jp)」までお問い合わせください。

※“組合トピックス”のコーナーを組合（青年部、女性部）活動のPR、イベントの告知にぜひご活用下さい！掲載は無料です。本会連携調査部（[kikanshi@aiweb.or.jp](mailto:kikanshi@aiweb.or.jp)）まで情報をお寄せ下さい。

## 通常総会（又は総代会）までのスケジュール

（例：3月決算・事業年度終了後2か月以内に開催の場合）

①議案の作成	月 日（例：4月15日）
↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>「決算関係書類（財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案）」及び「事業報告書」を作成します（中協法40条②）。</li> </ul>
②監事への「決算関係書類」「事業報告書」の提出	月 日（例：4月17日）
↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>「決算関係書類」「事業報告書」について、監事の監査を受けます。（中協法40条⑤）。</li> <li>（注）監査権限限定組合は「事業報告書」の提出は不要です。</li> <li>監事は、受領した「決算関係書類」について、監査方法・内容等を記した監査報告を作成し、理事に対し、「決算関係書類」の全部を受領した日から4週間経過した日、又は理事との合意により定めた日のいずれか遅い日までに監査報告の内容を通知します（施行規則117条①）。</li> <li>（注）監事は監査期限前（4週間）における監査報告の提出は可能。</li> </ul>
③監事から監査報告の通知	月 日（例：5月1日）
④理事会招集通知の発出	月 日（例：5月1日）
↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事長は、理事会の会日の1週間前までに、各理事に対し、理事会招集通知を発出します（中協法36条の6⑥）。</li> <li>（注）理事全員の同意があれば招集手続の省略は可能。</li> </ul>
⑤理事会の開催	月 日（例：5月9日）
↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事会においては、通常総会の開催及び議案の議決をするとともに（中協法49条②）、監事の監査を受けた「決算関係書類」「事業報告書」の承認を行います（中協法40条⑥）。その他、総会開催日時についても承認します。</li> </ul>
⑥「決算関係書類」「事業報告書」の備置き	月 日（例：5月10日）
↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>通常総会の会日の2週間前までに、「決算関係書類」「事業報告書」を主たる事務所に、それらの写しを従たる事務所に備え置き、組合員の閲覧に供します（中協法40条⑩）。</li> </ul>
⑦総会招集通知の発出：「決算関係書類」「事業報告書」及び「監査報告」の提供	月 日（例：5月10日）
↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事長は、通常総会の会日の10日前までに組合員に到達するよう、総会招集通知を発出します（中協法49条①）。</li> <li>総会招集通知には、議題の他、会議の日時、場所等会議の目的たる事項を示すと共に、理事会の承認を受けた「決算関係書類」「事業報告書」及び「監査報告」を添付し、組合員に提供します（中協法40条⑦）。</li> </ul>
⑧通常総会の開催	月 日（例：5月25日）

〔事業報告書の作成例〕

事業報告書  
自平成 年 月 日 至平成 年 月 日  
〇〇協同組合

**I 事業活動の概況に関する事項**

1 事業年度末における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果  
 (1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況  
 (2) 共同事業の実施状況  
 ① 〇〇事業  
 ② 〇〇事業

2 増資及び資金の借入れその他の資金調達の実績  
 資金実績表

資金運用実績		資金調達実績	
1 固定資産投資	×××	1 増資	××
2 借入金返済額	×××	2 借入金	×××
3 出資・利用分量配当金	××	3 当期純利益金額	××
4 〇〇〇〇	×××	4 減価償却費	××
5 差引運転資金の増減	×××	5 〇〇〇〇	××
資金運用合計	××××	資金調達合計	××××

3 設備投資の状況  
 ① 組合会館・組合事務所 各〇箇所  
 ② 工場・倉庫 各〇箇所  
 ③ 駐車場 各〇箇所

4 業務提携等重要事項の概要

5 直前3事業年度の財産及び損益の状況

項目	前期	前前期	前前前期
資産合計	×××	×××	×××
純資産合計	××	××	××
事業収益合計	×××	×××	×××
当期純利益金額	×	×	×

6 対処すべき重要な課題・組合の現況に関する重要な事項

**II 運営組織の状況に関する事項**

1 総会の開催状況  
 2 理事会の開催状況  
 3 委員会・部会等の開催状況  
 4 組合員数及び出資口数の増減 (出資一口の金額 〇〇〇円)

	前年度末	増加	減少	本年度末
組合員数	名	名	名	名
出資口数	口	口	口	口
出資総額	円	円	円	円

5 役員に関する事項  
 (1) 役員の氏名及び職制上の地位及び担当

地位	氏名	担当

(2) 兼務役員についての重要な事実

地位	氏名	兼務役員の状況(会社名と役職)

(3) 辞任した役員の氏名

地位	氏名	退任月日・退任事由

6 職員の状況及び業務運営組織図  
 (1) 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	人	人	人	人
平均勤続年数	年	年	年	年

(2) 組織図  
 (3) 組合と緊密な協力関係にある組合員が構成する組織の概要

組織の名称	組織の目的と活動(事業)概要

7 施設の設置状況

施設の名称	施設の概要	所在地

8 組合の運営組織の状況に関する重要な事項  
 <一般事項>  
 (1) 届出事項 (2) 定款変更認可事項 (3) 変更登記事項  
 (4) 官公需適格組合証明 (5) 庶務事項

**III その他組合の状況に関する重要な事項**

以下、「当該事業年度」とする。

組合及び組合員をめぐる経済・経営状況を記載

当該事業年度における事業活動の内容・経過及び成果を事業ごとに記載

← 当該事業年度に新たな資金調達を実施した場合に記載

当該事業年度中に設備投資を実施した場合に記載

業務上の提携、子会社にする会社の株式又は持分の取得、事業全部又は一部の譲渡又は譲受け・合併・その他の組織再編成があった場合に、その状況を記載

← 当該事業年度は含まない

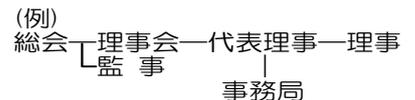
組合が対処すべき課題等、組合の現況に関する状況の中で重要な事項がある場合に記載

当該事業年度中に開催した総会の状況(開催日時、出席組合員(又は総代)数、出席理事・監事数・出席方法、主な議案の議決状況等)を記載

当該事業年度中に開催した理事会の状況(開催日時、出席理事・監事数、出席方法、主な議案の議決状況等)を記載

当該事業年度中に開催した委員会・部会等の状況(開催日時、出席者数、主な議題等)を記載

組合の役職以外に就いている外部会社等における役職、ただし員内役員については、組合にあっては組合員企業における役職、連合会にあっては会員組合における役職、所属員企業における役職を除く



主たる事務所、従たる事務所及び組合が所有する施設の種類の主要な施設の名称及び所在地等

# (独) 中小企業基盤整備機構の事業紹介

## インキュベーション施設による新事業支援

「インキュベーション (incubation)」とは、英語で“(卵などが) 孵化する”という意味ですが、これになぞらえ、新しいビジネスの成長や事業化を促進することを「インキュベーション」と称し、そのための施設をインキュベーション施設 (ビジネスインキュベータ) と呼んでいます。

中小機構では、全国で32のインキュベーション施設を運営しており、新たに起業しようとする方や、ベンチャー企業、新分野への展開を目指す地域企業に対し、事業スペースを提供しています。さらに、施設に常駐するインキュベーションマネージャー (IM) が、様々な経営課題の解決に向けて伴走してご支援しております。

中部地域では名古屋市内に2つのインキュベーション施設を運営管理しています。以下、当該2施設の概要をご紹介します。

### 1. 「名古屋医工連携インキュベータ」

- (1) 所在地  
名古屋市千種区千種2-22-8
- (2) 施設概要



鉄骨造り4階建て  
インキュベーションルーム全50室  
(30㎡タイプまたは60㎡タイプ)

- (3) 特長  
名古屋大学、名古屋工業大学、名古屋市立大学をはじめとする地域の大学等が持つ医工連携・ヘルスケア分野のシーズを基に、新事業に挑戦する企業等に活用いただいています。中部地域における医工連携・ヘルスケア分野の育成・交流拠点を目指しています。

- (4) 支援概要  
企業と大学研究者とのマッチング、研究開発助成制度の情報提供・ブラッシュアップ、展示会出展サポートなど幅広い支援を提供しています。

### 2. 「クリエイション・コア名古屋」

- (1) 所在地  
名古屋市守山区下志段味穴ヶ洞2266-22
- (2) 施設概要



鉄骨造り2階建て、2棟  
インキュベーションルーム全19室  
(52㎡タイプ~256㎡タイプ)

- (3) 特長  
名古屋市が整備を進めるなごやサイエンスパーク内に立地し、近隣には公的研究機関や支援機関が充実。当該機関と連携した取り組みが可能です。
- (4) 支援概要  
事業計画のブラッシュアップ、資金調達や販路開拓面での支援等、事業フェーズに応じた支援を提供しています。

関心をお持ちの企業等がございましたら、是非ご紹介をお願いします。  
施設の詳細はホームページをご覧ください。  
<http://www.smrj.go.jp/chubu/site/index.html>

- ◎お問い合わせは  
中小機構中部 (支援拠点サポート課)  
Tel 052-201-3009

## 中央会の各種共済制度

### 特定退職金共済

掛金月額30,000円までが全額損金となり、従業員の退職金が確保されます。

### オーナーズプラン

経営者の事業継承対策とリスクマネジメントのための共済制度

### 業務災害補償制度

労災リスクに対する「企業防衛」

中小企業PL保険

経営セーフティ共済

療養給付補償共済

《お問い合わせ・お申し込みは》愛知県中小企業団体中央会 総務部 TEL (052) 485-6811

# がんばる企業の ベストパートナー!

中小企業共済は、個人事業主や商店主を含む中小企業の経営者およびその従業員のみならず、ケガや病気などの「もしものとき」に対し、「相互扶助の精神」に基づいて一定の補償を行う、営利を目的としない愛知県の認可団体です。



企業の福利厚生は、優秀な人材の囲い込みや従業員のモチベーションの向上を促し、企業価値を高めるために必要です。



**中小企業共済**  
愛知県中小企業共済協同組合



**0120-00-9967**

フリーコール お客様相談室(受付時間)平日9:00~17:00

「中小企業共済」は営利を目的としない愛知県の認可事業協同組合です。

- 本部 / 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-4-38 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)16階 TEL(052)587-2223(代)
- 三河支局 / 〒444-0860 岡崎市明大寺本町1-34 岡崎センタービル8階 TEL(0564)22-0191(代)

○詳しい情報はホームページからもご覧いただけます。 <http://www.ack-kyosai.or.jp>

つほイノリオの  
「聞けば聞くほど」内  
社長のお役立ち  
歴史の知恵袋

CBCラジオ  
毎週月曜日放送中!  
(10時25分頃~放送)

発行 愛知県中小企業団体中央会 〒450-0002  
名古屋市中村区名駅4-4-38(愛知県産業労働センター)  
☎ 052-485-6811(代) FAX 052-485-9199

中央会あいち 毎月20日発行  
平成28年3月20日発行  
E-mail: kikanishi@aieweb.or.jp

印刷所 興栄印刷株式会社  
定価 1部300円(年間3,600円但し会員に  
ついては賦課金に含めて徴収)